

2024年(令和6年)の家計の動向

～2024年(令和6年)家計調査報告(家計収支編)【総務省】から～

1 家計収支の概況(二人以上の世帯)

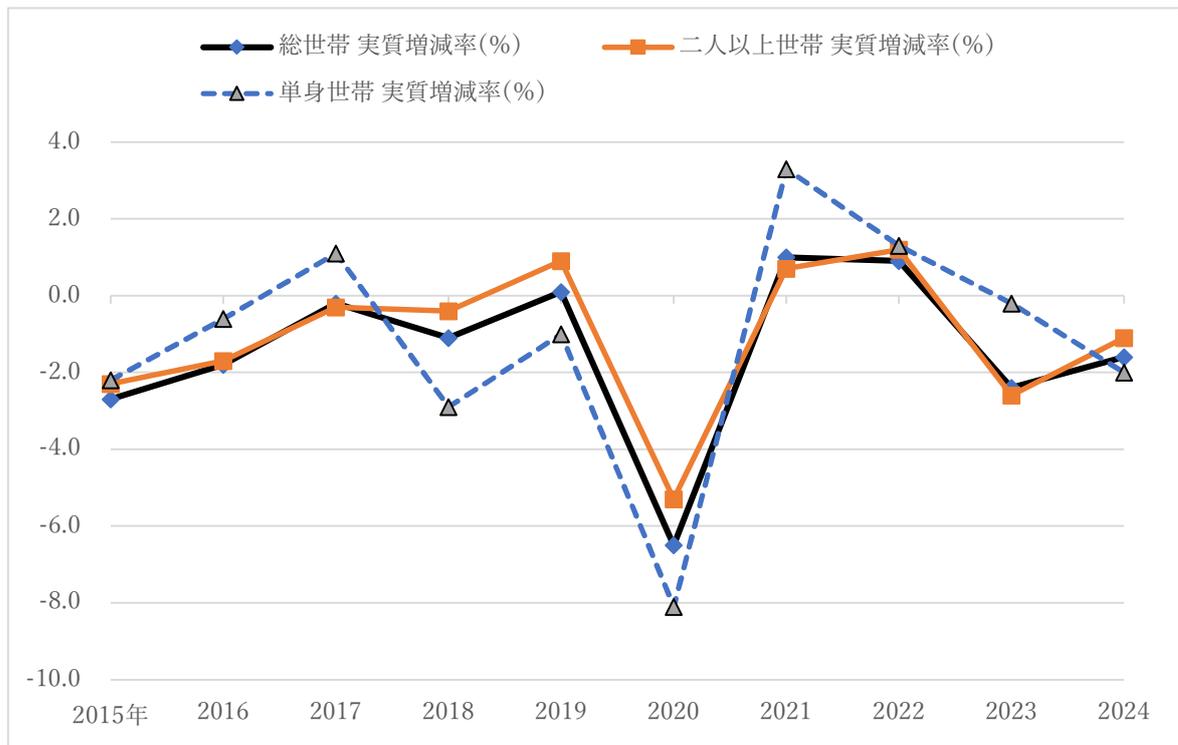
～消費支出は実質1.1%の減少となり、2年連続の実質減少～

総務省統計局が発表した2024年(令和6年)家計調査の結果によると、全国の二人以上の世帯(平均世帯人員2.88人、世帯主の平均年齢60.4歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均300,243円で前年に比べ名目2.1%の増加となった。一方、物価変動(3.2%)の影響を除いた実質では1.1%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより実質減少(-5.3%)となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。2021年、2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、総じて外出した人が増加したことなどにより実質増加となった。2023年は、物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類移行、気温の上昇などが影響し、「外食」や「教養娯楽サービス」などが増加となった一方、「食料」などの幅広い分野で減少となり実質減少(-2.6%)となった。2024年は、野菜、果物などの高騰や暖房需要の減少などにより「食料」や「光熱・水道」などが減少したほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で「自動車等関係費」が減少となり、2年連続の実質減少(-1.1%)となった。(図1)

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移

(%)



(注) 2018年及び2019年の実質増減率は変動調整値。

※ 2015～2016年の総世帯の減少幅が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて大きくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

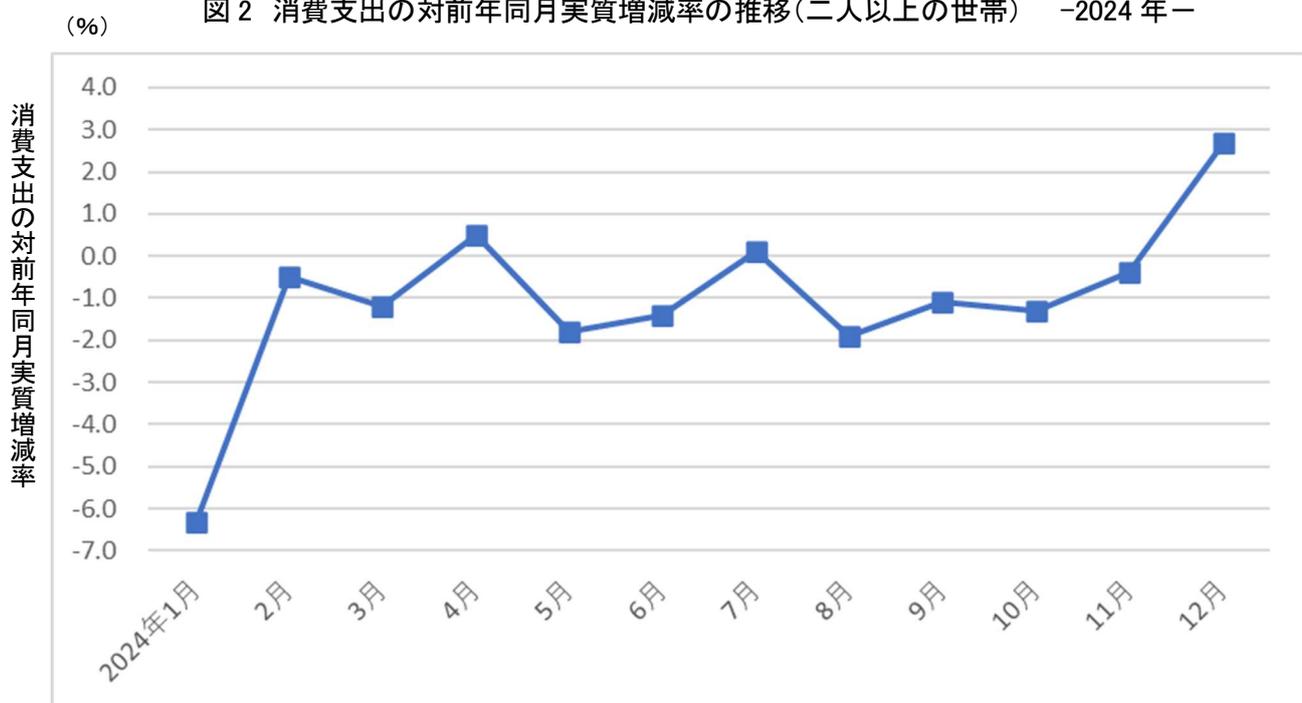
月別にみると、1月は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により「自動車等関係費」が減少したほか、暖冬の影響により、「電気代」、「ガス代」などが減少し、実質6.3%の減少となった。2月は、うるう年で前年より1日多かった影響もあり前月と比べ減少幅が縮小し、実質0.5%の減少となった。3月は、前年実施していた全国旅行支援後の需要が落ち着いた影響により宿泊料などの「教養娯楽サービス」が減少し、実質1.2%の減少となった。

4月の消費支出は、生育不良による価格高騰の影響により「野菜・海藻」などが減少した一方、前年と異なり3連休があったこと、気温が高く夏物衣料が好調だったことで「洋服」が増加したことなどにより、実質0.5%の増加となった。5月は、価格高騰の影響で「野菜・海藻」、「調理食品」などが減少し、実質1.8%の減少となった。6月は、電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、5月使用分の単価が上昇した影響で「電気代」が減少したことなどにより、実質1.4%の減少となった。

7月の消費支出は、牛肉や豚肉から、値ごろ感のある鶏肉へ需要がシフトしている影響などにより「肉類」が減少となった一方、パリオリンピック・パラリンピック需要でテレビなどの「教養娯楽用耐久財」が増加したことなどにより、実質0.1%の増加となった。8月は、米の流通不足への懸念、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表や台風による防災意識の高まりから、米などの「穀類」やミネラルウォーターなどが増加となった一方、販売店の客足が鈍ったことにより「自動車等関係費」が減少し、実質1.9%の減少となった。9月も引き続き、「自動車等関係費」などが減少し、実質1.1%の減少となった。

10月及び11月の消費支出は、気温が高かったことにより、秋冬物衣料の需要が伸びず、「洋服」が減少したことなどにより、それぞれ実質1.3%、実質0.4%の減少となった。12月は、価格高騰の影響で「野菜・海藻」、「果物」などが減少した一方、「保健医療サービス」、「洋服」など幅広い項目で増加し、実質2.7%の増加となった。(図2)

図2 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯) -2024年-



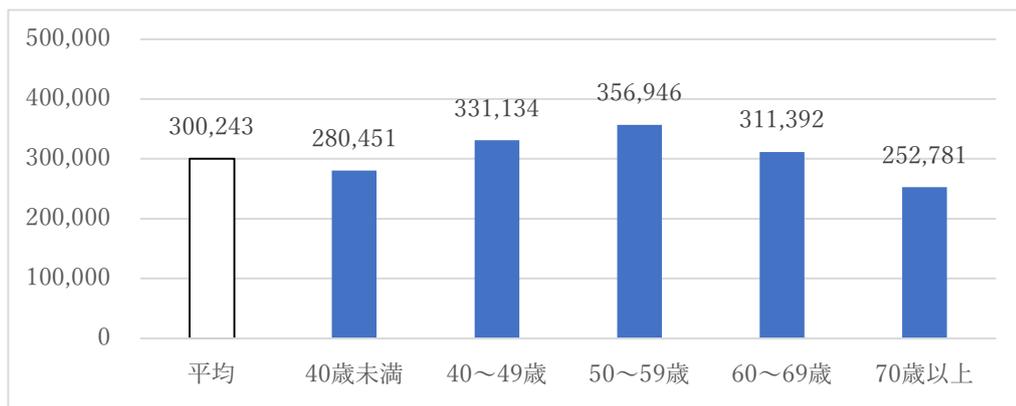
2 世帯主の年齢階級別にみた家計消費（二人以上の世帯）

～消費支出は全ての年齢階級で実質減少～

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均280,451円、40～49歳の世帯は331,134円、50～59歳の世帯は356,946円、60～69歳の世帯は311,392円、70歳以上の世帯は252,781円となった。

前年と比べると、70歳以上の世帯で実質1.7%の減少、60～69歳の世帯で実質1.6%の減少、40～49歳の世帯で実質0.9%の減少、50～59歳の世帯で実質0.6%の減少、40歳未満の世帯で実質0.3%の減少となった。（図3）

（円） 図3 世帯主の年齢階級別消費支出額



3 家計収支の概況（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

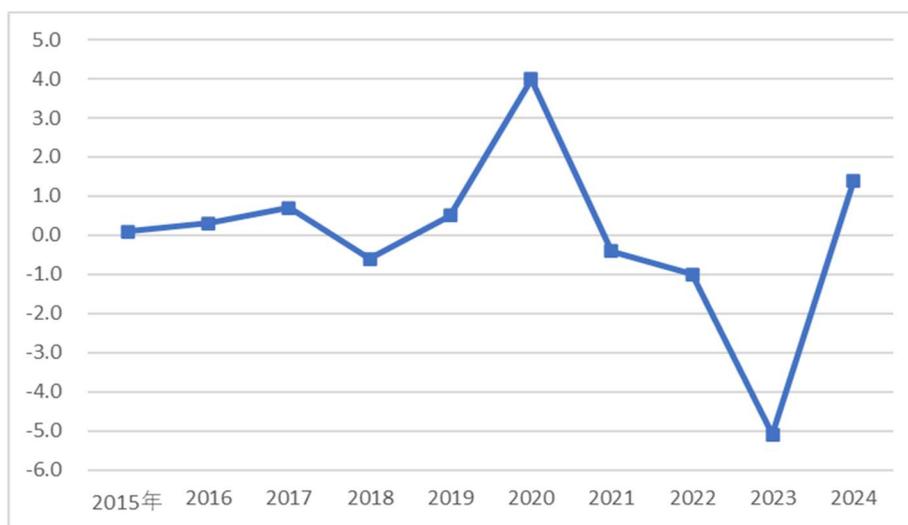
～実収入は実質1.4%の増加、可処分所得は実質2.3%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.23人、平均有業人員1.81人、世帯主の平均年齢50.5歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均636,155円で、前年に比べ名目4.6%の増加、実質1.4%の増加となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は名目増加、他の世帯員収入は名目減少となった。（図4）

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、522,569円で、前年に比べ名目5.6%の増加、実質2.3%の増加となった。

図4 実収入の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（%）



4 家計収支の概況（単身世帯）

～消費支出は実質 2.0%の減少となり、2年連続の実質減少～

単身世帯（平均年齢 58.7 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 169,547 円で、前年に比べ名目 1.1%の増加となった。一方、実質では 2.0%の減少と、2年連続の減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢 43.5 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 370,247 円で、前年に比べ名目 3.4%の増加、実質 0.2%の増加となった。

Topix

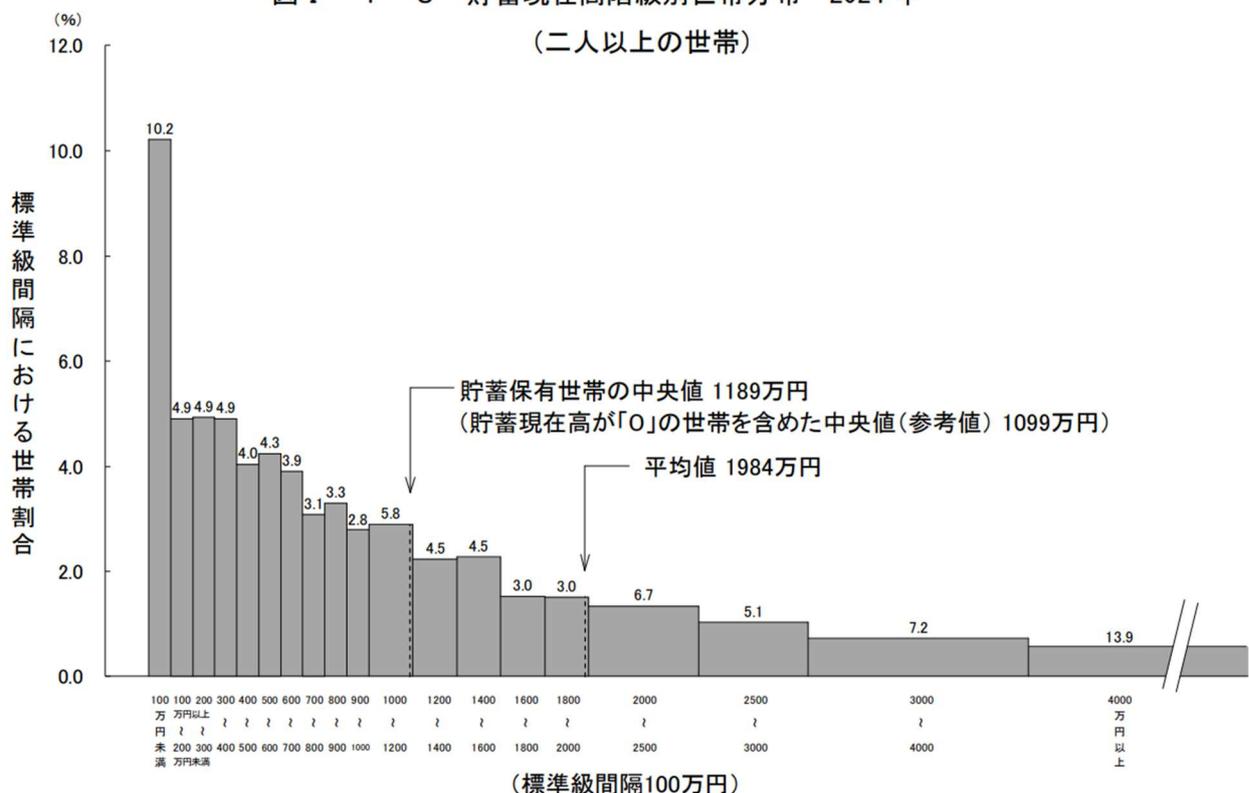
貯蓄の動き（二人以上世帯）

～2024 年（令和 6 年）家計調査報告（貯蓄・負債編）【総務省】から～

貯蓄現在高が平均値（1,984 万円）を下回る世帯が約 3 分の 2 を占める
種類別にみると、通貨性預貯金は 16 年連続の増加、有価証券は 2 年連続の増加

- 二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値（1,984 万円）を下回る世帯が 67.0%（前年 67.4%）と約 3 分の 2 を占めており、貯蓄現在高の少ない階級に偏った分布となっている。
- 貯蓄の種類別に貯蓄現在高をみると、通貨性預貯金、定期性預貯金及び有価証券は、前年に比べ増加となっている。通貨性預貯金は、692 万円で、前年に比べ 32 万円、4.8%の増加となり、16 年連続の増加となっている。有価証券は、377 万円で、前年に比べ 54 万円、16.7%の増加となり、2 年連続の増加となっている。

図 1-1-3 貯蓄現在高階級別世帯分布—2024 年—
(二人以上の世帯)



※ 貯蓄「0」世帯を含めた中央値(参考値)は 1,099 万円である。